

セミナーご参加者様限り

脱炭素経営の実現に向けて

信金中央金庫 サステナビリティ推進部

グリーンプロジェクト推進室 審議役

金子 大輔

信金中央金庫について

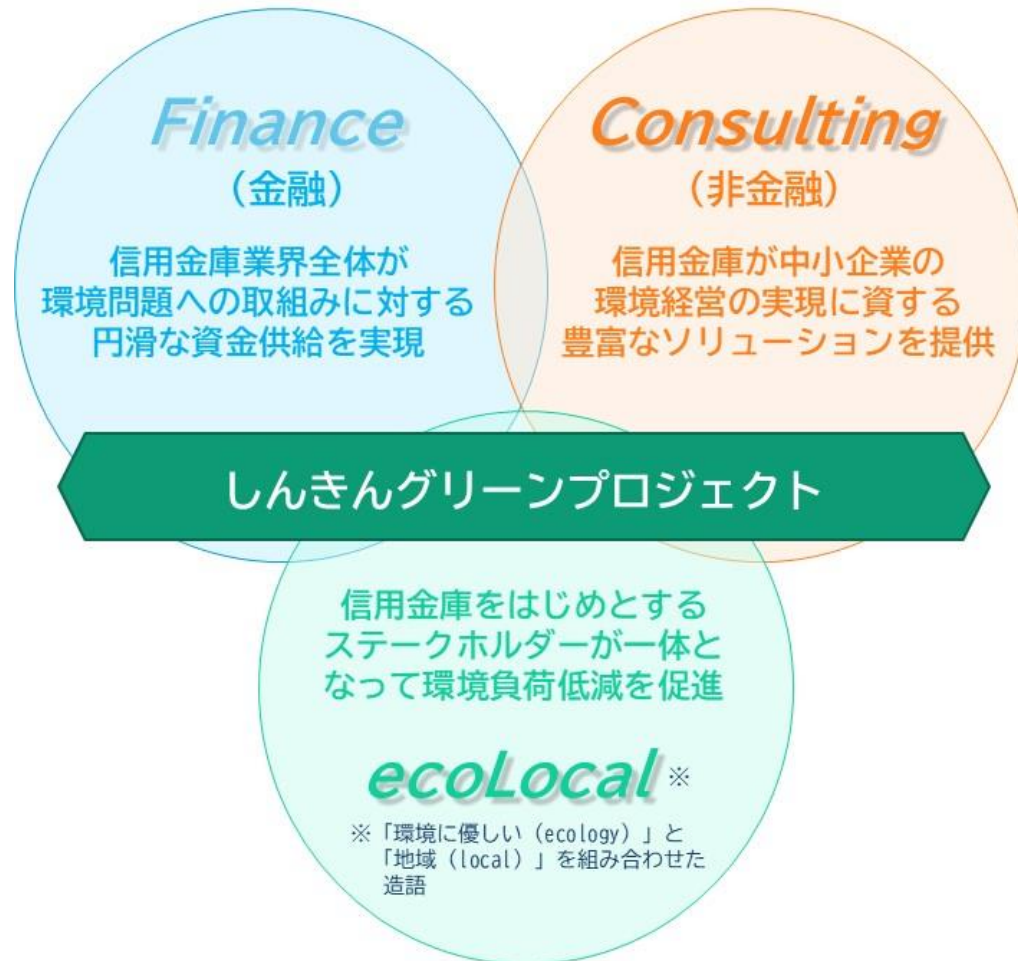
- | | |
|--------------------------|---------|
| 1. 脱炭素に向けた国・地公体等の動向 | 7 ~ 15 |
| 2. 中小企業における脱炭素化の必要性和メリット | 16 ~ 25 |
| 3. 取組みのステップと活用できる支援策 | 26 ~ 41 |

信金中央金庫について



※2025年3月末時点

- 2022年4月から、信用金庫業界独自のグリーン戦略として、「しんきんグリーンプロジェクト」を始動



2030年までに実現する世界

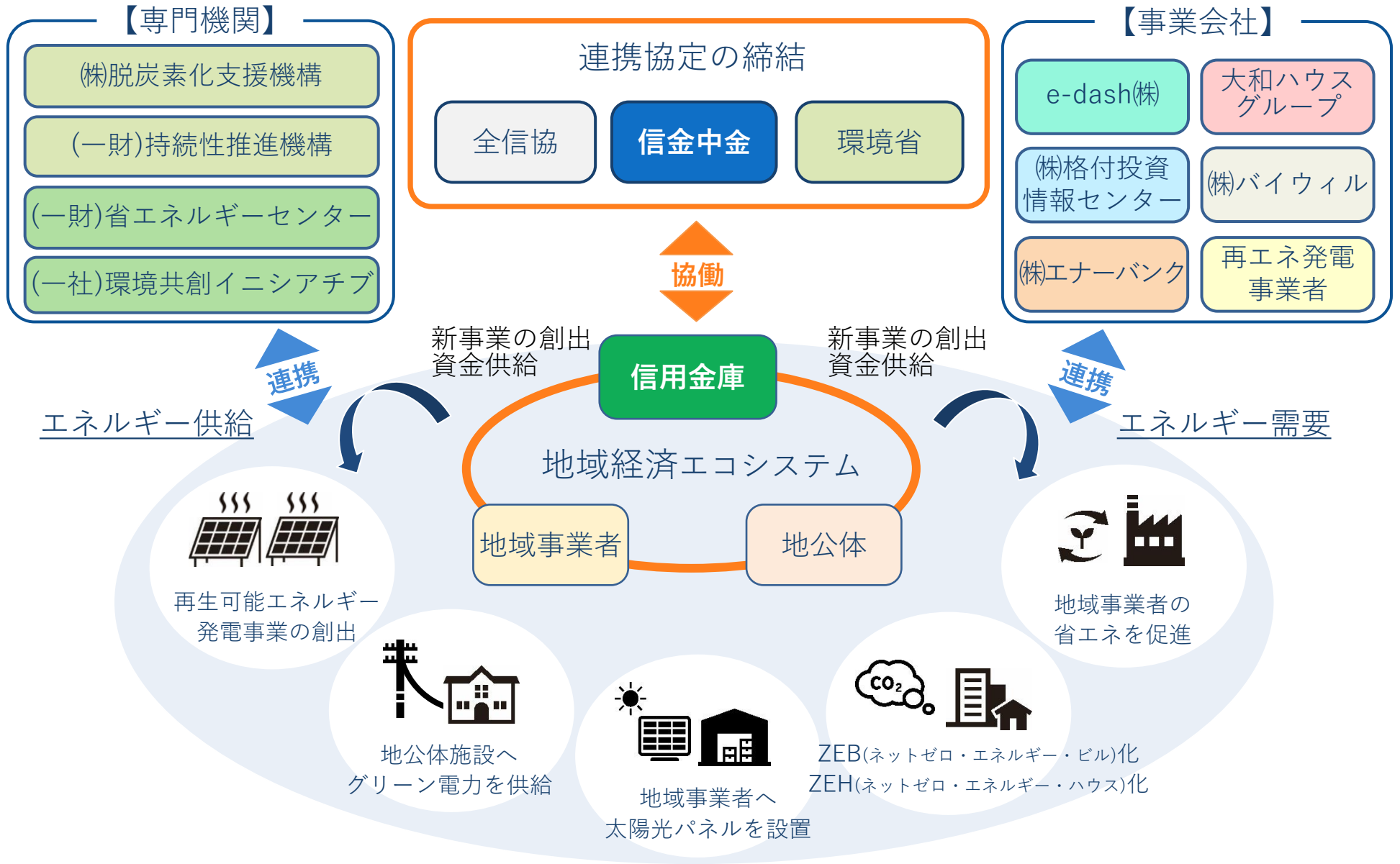
信用金庫が脱炭素化をはじめとする環境負荷低減に地域一体となって取り組む。



中小企業や地域住民が環境に配慮した行動を実践する。



地域の成長・持続可能性向上というポジティブなインパクトにつながる。



1. 脱炭素に向けた国・地公体等の動向

何故取り組む
必要があるの？

メリットはあるの？

そもそも
脱炭素って？



何から
始めれば良い？

「脱炭素経営」は、企業成長のチャンスです！

- 地球温暖化により、様々なリスクが顕在化
- カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡

【気候変動におけるリスク】



極端な気温



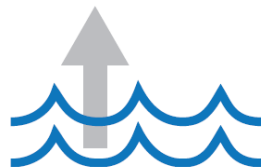
平均降水量の変化
極端な降水



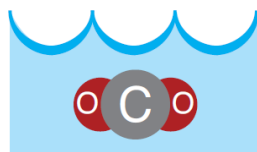
乾燥傾向



破壊的な台風
発達した低気圧



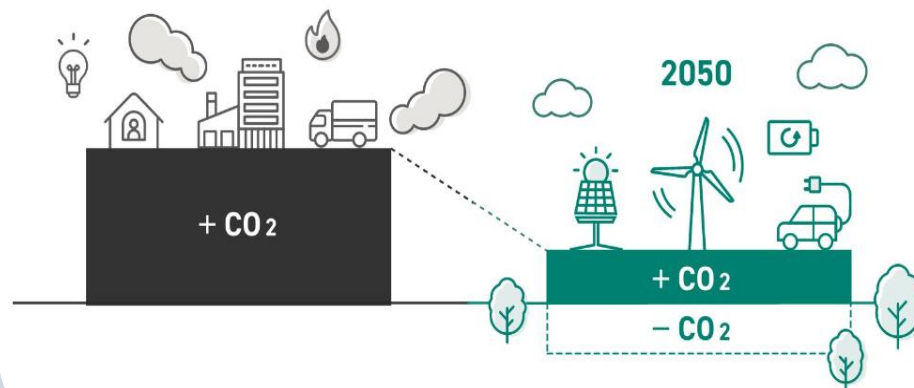
海面上昇



海の酸性化

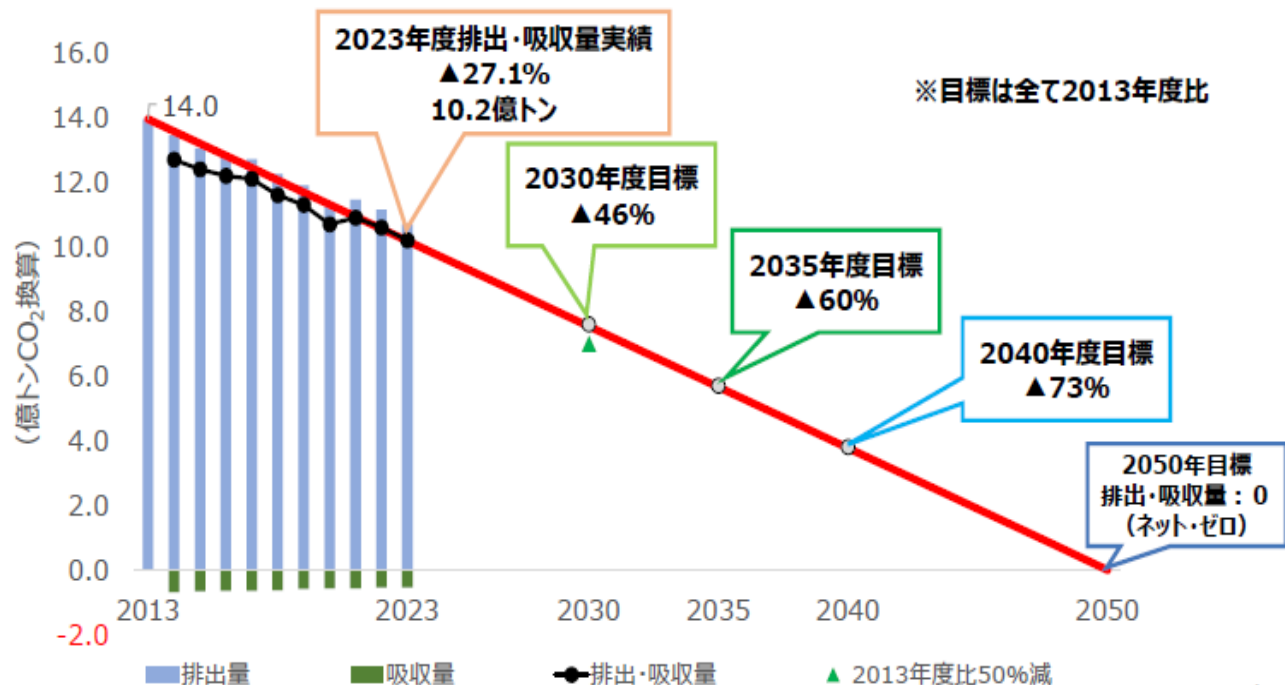
【カーボンニュートラル】

排出量 - 吸収量 = ゼロ

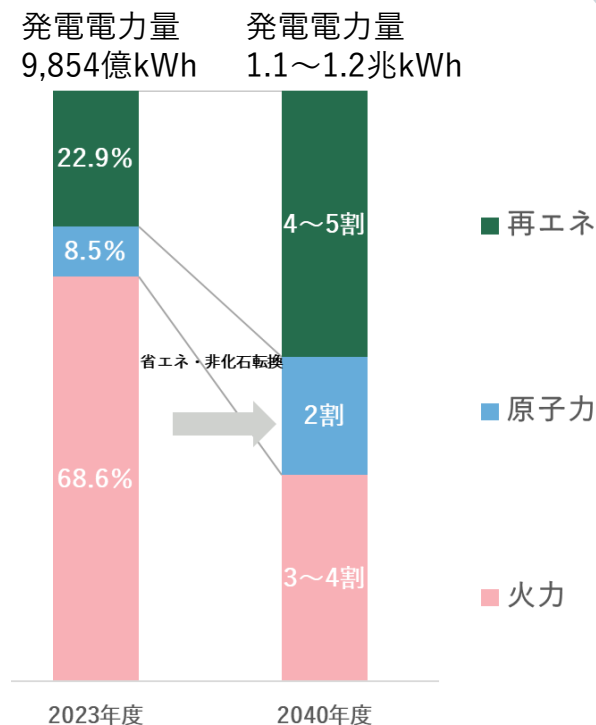


- 2025年2月、地球温暖化対策計画が改定され、2035年度および2040年度時点の温室効果ガスの削減目標を新たに設定
- 併せて、第7次エネルギー基本計画において、再エネ比率を4～5割程度とする電源比率の見通しを提示

【温室効果ガス削減の総合目標】



【電源比率の見通し】



- 2023年2月、「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定
- 今後10年間に於いて、150兆円超のGX投資を官民協調で実現見込み

【GX投資の規模と内訳】

10年間で150兆円超の投資
(官民協調)

20兆円規模
(GX経済移行債)

初年度1.6兆円
(2023年度)

投資

【主な投資先】

主な投資先 (例)	投資額
再生可能エネルギーの導入	31兆円～
自動車産業 (EV関連)	16兆円～
水素・アンモニアのサプライチェーン構築	7兆円～
蓄電池産業の確立	7兆円～

償還財源
の確保

【主な施策】

主な施策	実施時期
排出量取引市場の本格稼働	2026年度
「炭素に対する賦課金」の導入	2028年度
発電事業者への有償オークションの段階的導入	2033年度

- 2025年5月、改正GX推進法が可決。CO2の直接排出量が年間10万トン以上の企業については、2026年度から「排出量取引」への参加が義務化される予定
- さらに、2028年度からは、広くGXへの動機付けが可能となるよう、炭素排出に対する一律のカーボンプライシングとして、「化石燃料賦課金」も導入される予定

【カーボンプライシング】

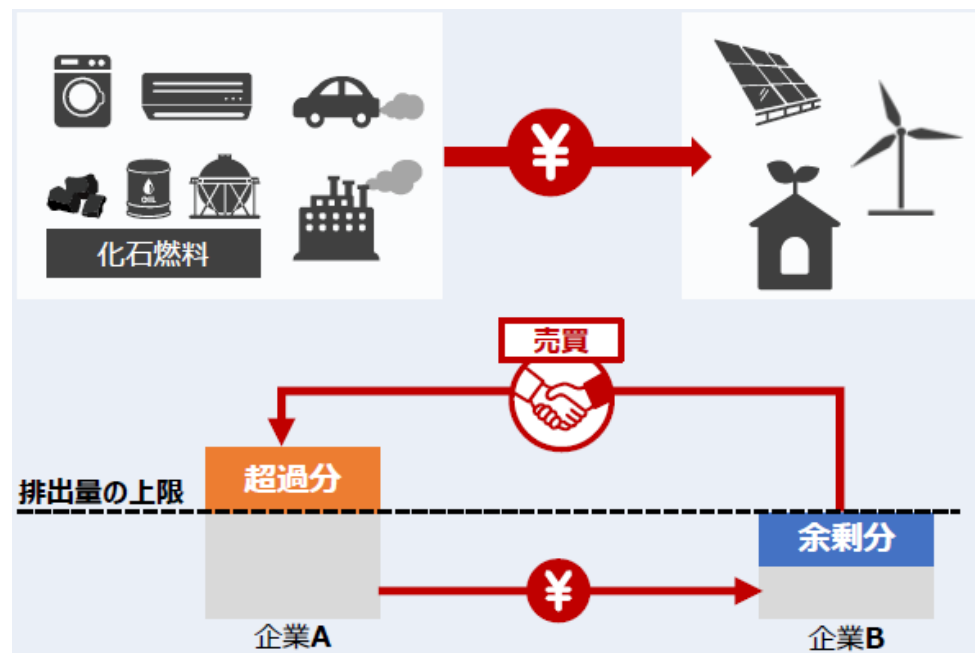
排出量取引

- 排出枠の割当て
一定の基準に従って政府が排出枠を割当て
- 排出枠の取引の実施
市場を介して実績との過不足分を融通
(上限を超過する企業と下回る企業間で売買)

化石燃料賦課金

- 化石燃料の使用に伴うCO2排出量に応じた金額を賦課
- 化石燃料の輸入事業者等に支払いを義務付け、転嫁を通じて、社会全体で化石燃料の使用に伴うコストを負担

〈排出量取引のイメージ図〉



- 2050年までにCO₂排出量実質ゼロの達成を表明する地公体が増加
- 2025年6月時点では、1,182地公体（長野県：45）が表明

【表明都道府県／地公体数の推移】



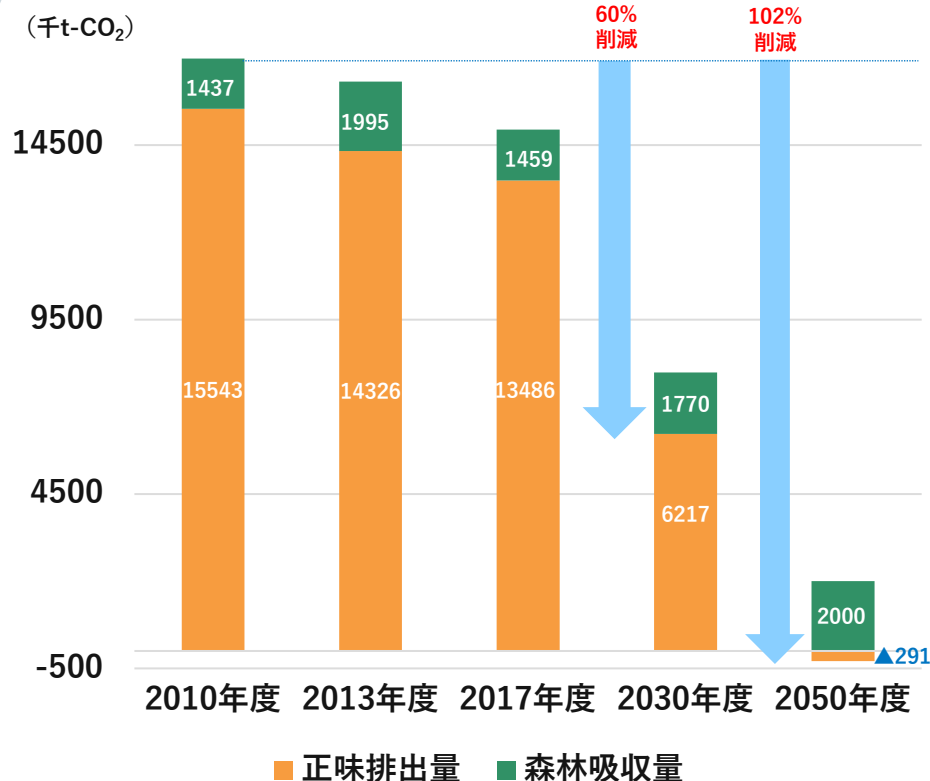
【長野県のゼロカーボンシティ】

78地公体中45表明

長野県							
長野市	松本市	上田市	岡谷市	飯田市	諏訪市	須坂市	小諸市
伊那市	駒ヶ根市	中野市	大町市	飯山市	茅野市	塩尻市	佐久市
千曲市	東御市	安曇野市	小海町	川上村	南牧村	南相木村	北相木村
佐久穂町	軽井沢町	御代田町	立科町	青木村	長和町	下諏訪町	富士見町
原村	辰野町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	中川村	宮田村	松川町
高森町	阿南町	阿智町	平谷村	根羽村	下條村	売木村	天龍村
泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	上松町	南木曽町	木祖村	王滝村
大桑村	木曽町	麻績村	生坂村	山形村	朝日村	筑北村	池田町
松川村	白馬村	小谷村	坂城町	小布施町	高山村	山ノ内町	木島平村
野沢温泉村	信濃町	小川村	飯綱町	栄村	※網掛けはゼロカーボンシティ宣言表明地公体		

- 2021年6月に「長野県ゼロカーボン戦略」を策定（2022年5月改定）
- 2030年度までに温室効果ガス排出量を2010年度比実質60%削減、2050年度までに実質ゼロにすることを目標として、各種施策を展開

【温室効果ガス削減目標】



【削減に向けた主な取組み】

運輸部門

- ✓ 次世代自動車への乗換え
- ✓ 充電設備・水素ステーション設置の促進

家庭部門

- ✓ 住宅への再エネ設備・蓄電池の導入
- ✓ 県産材の積極利用、木質化の推進

産業・業務部門

- ✓ 工場等の計画的な省エネ設備更新・電化
- ✓ サプライチェーンで選ばれる企業の創出（RE100、ESG、SDGs）

再生可能エネルギー部門

- ✓ 太陽光、小水力、地熱等の再エネポテンシャルの最大限利用
- ✓ 地域の資源・資金・技術による事業化の促進

地球温暖化により、海面上昇や異常気象等が発生し、企業活動においても様々なリスクが顕在化している。そこで、主な要因である温室効果ガスの排出量と削減量の均衡状態である「カーボンニュートラル」を目指した対策が進められている。



国は地球温暖化対策推進計画等の各種改定によって、目標の更改を行ったほか、排出量取引等のカーボンプライシングにかかる枠組みの整備を進めている。



長野県は「長野県ゼロカーボン戦略」を2022年に改定し、工場等の計画的な省エネ設備更新・電化や地域の資源・資金・技術による事業化の促進等の取組みを推進することとしている。

国や地公体の動向を把握することで、中小企業に何が求められているのかを理解するのに役立ちます！

2. 中小企業における脱炭素化の必要性とメリット

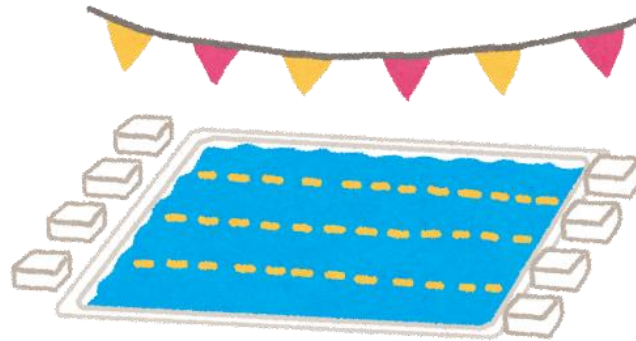
突然ですが…

CO₂は1トンでどのくらいの体積があるでしょうか？

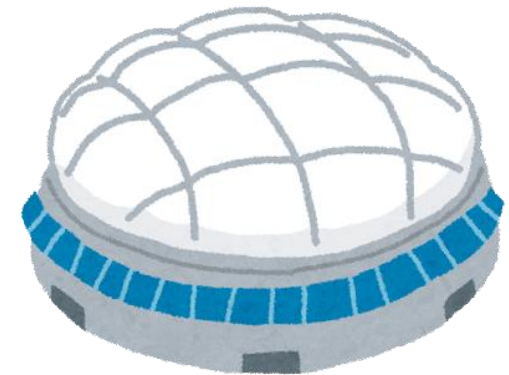
①大型トラックの荷台



②25mプール



③東京ドーム



CO₂ 1 トンの体積 = m³

- 大企業を中心として、サプライヤーに対する排出量削減を求める傾向
- 中小企業にとっても、脱炭素経営が競争力確保に欠かせなくなることが想定

【サプライチェーン排出量のイメージ】

サプライチェーン排出量 = Scope 1 排出量 + Scope 2 排出量 + Scope 3 排出量



○の数字はScope 3のカテゴリ

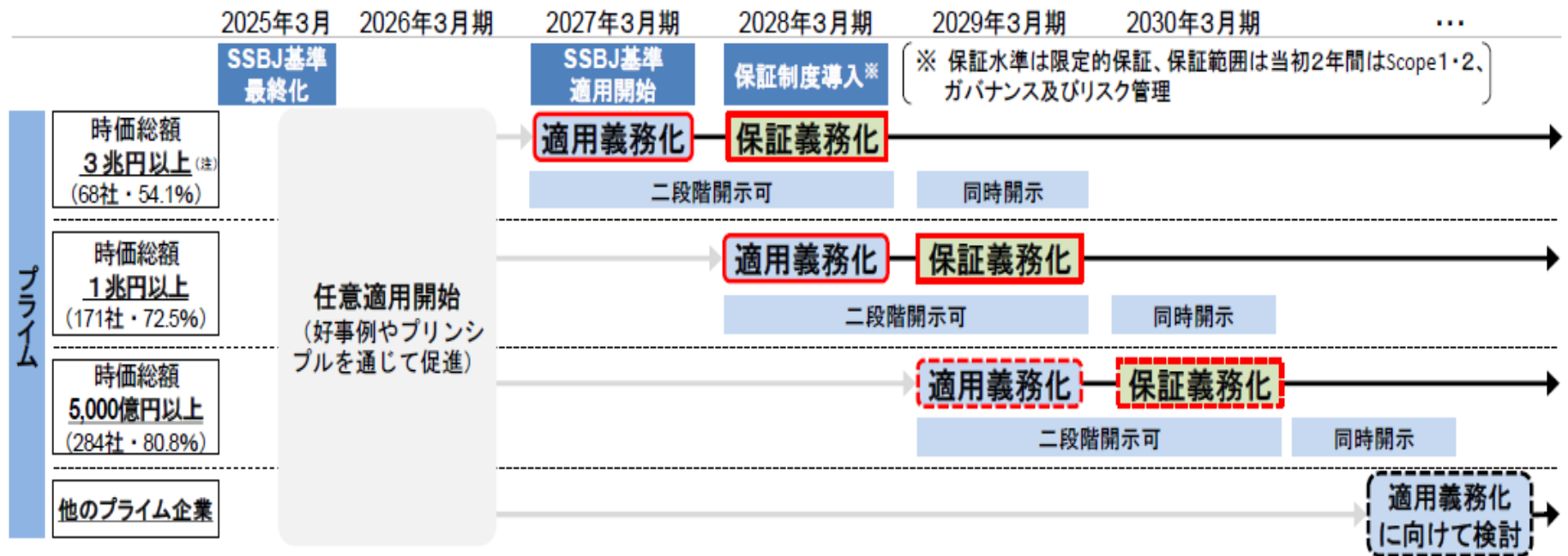
Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 : Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)

- 企業等の準備期間を考慮し、時価総額 3 兆円以上のプライム市場上場企業から段階的に導入する案。下表における適用開始を基本とし、1 兆円未満 5 千億円以上の企業の適用時期は、国内外の動向を注視しつつ、柔軟に対応
- 開示基準の適用開始時期の翌年から保証を義務付け

【サステナビリティ開示基準と適用対象・適用時期の方向性（イメージ）】



(注) 時価総額に応じた適用社数とカバレッジ(Bloomberg Finance L.P.及びJPX公表統計の2025年3月末時点の情報から作成)。

- 具体的な動きとして、携帯会社のAppleは2030年までにサプライチェーンを含めたカーボンニュートラルを目指すと発表
- この要請に対し、サプライヤーにおいても対応を開始

【Appleの取組事例】

2030年までに**サプライチェーンも含めたカーボンニュートラル**を目指す

サプライヤーがApple製品の製造時に使用する電力についても、
2030年までに**再生可能エネルギー100%**を目指す

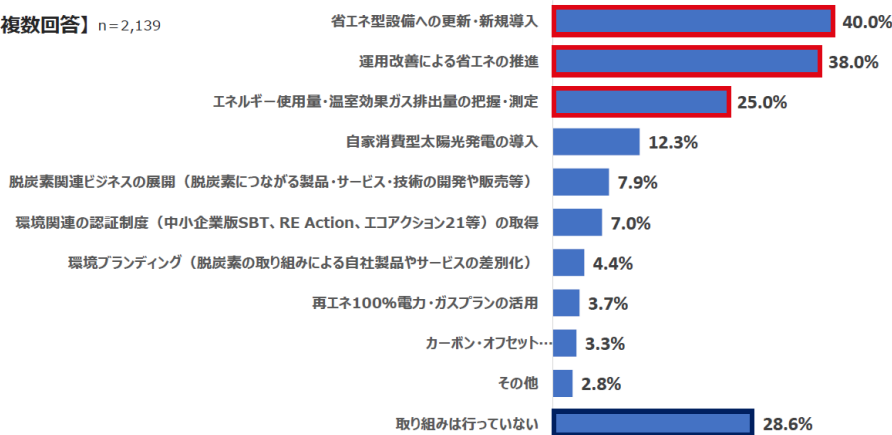
サプライヤーの250社以上が当社からの要請に応じると宣言
(このうち日本企業は、34社※)

※例：シャープ(株)、イビデン(株) (半導体関連製品供給)、
恵和(株) (液晶画面のシート製造) 等

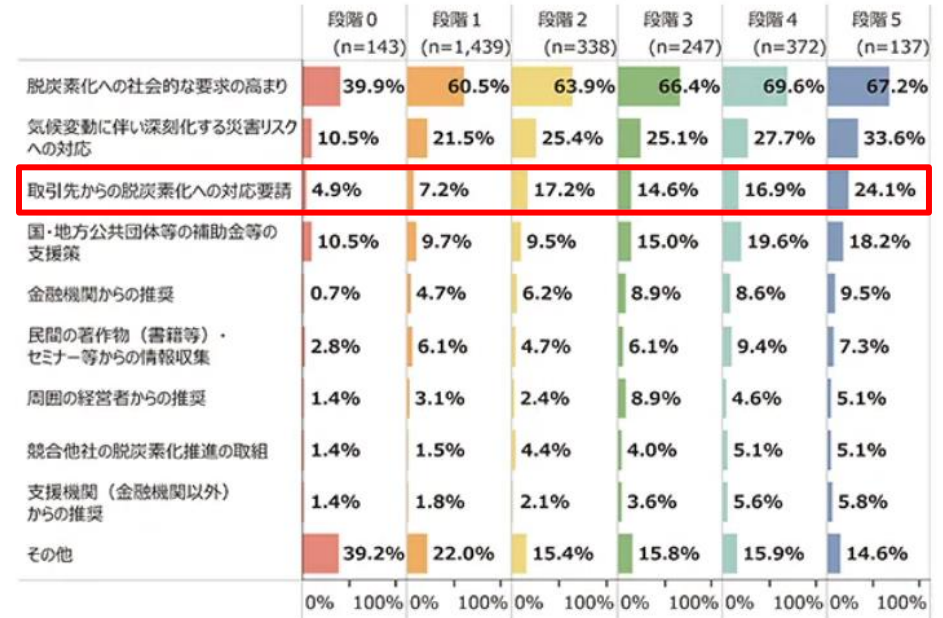
- 現在、中小企業の約7割が脱炭素に関する何らかの取組みを実施
- また、中小企業における脱炭素化の取組開始のきっかけは、社会的な要求の高まりや災害リスクへの対応とともに、取引先からの対応要請も多い。

【省エネ・脱炭素の取組状況】

【複数回答】 n=2,139

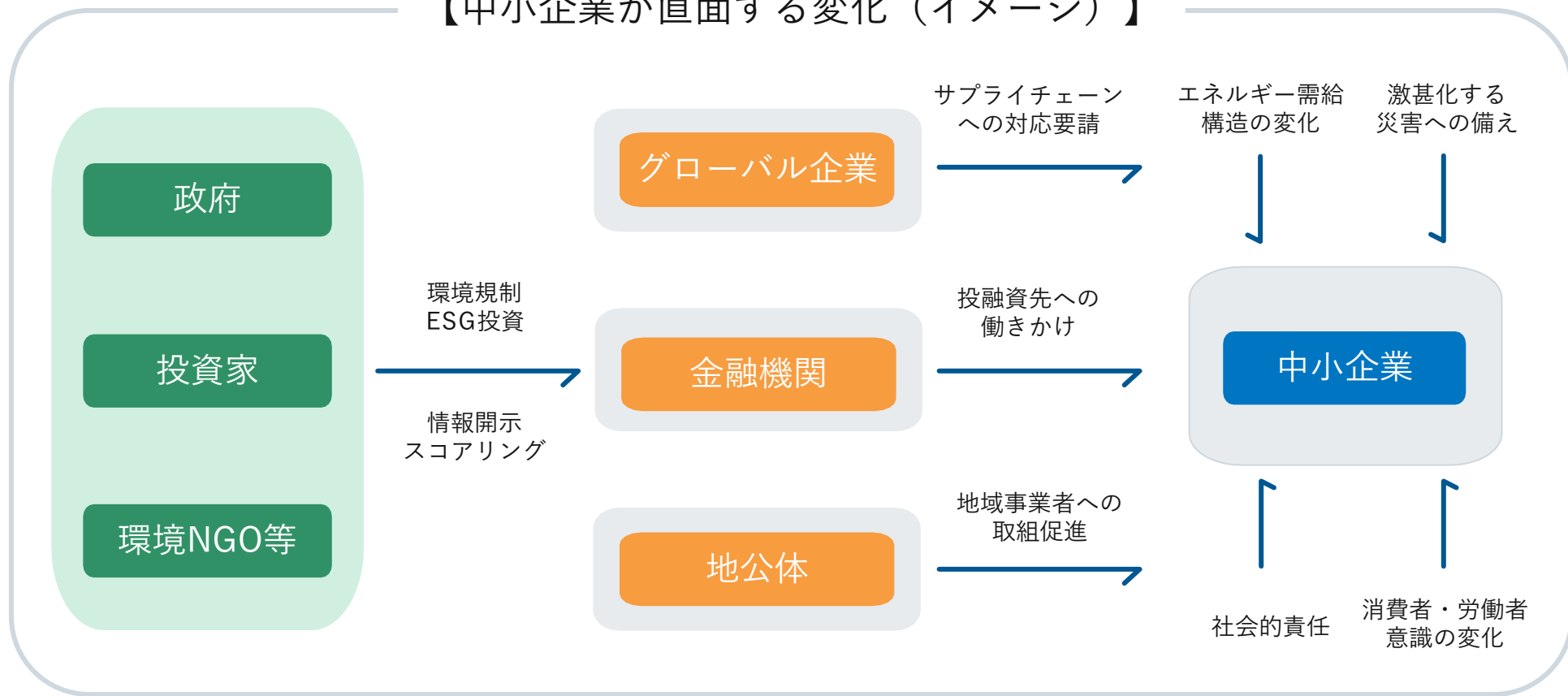


【脱炭素化の取組開始のきっかけ】



- 環境変化を中長期的かつ不可逆的なものとして捉える必要
- 成長の機会として活かしつつ、将来の脅威に計画的に行動することが重要

【中小企業が直面する変化（イメージ）】



- 中小企業が脱炭素経営に取り組むメリットは以下の6つ
- 取引剥落の回避やコスト削減といった「守り」の要素だけでなく、競争優位性の構築、知名度・認知度向上、金融機関からの融資獲得といった「攻め」の要素にもなり得る

【メリット】

競争優位性の構築

知名度・認知度向上

取引剥落の回避

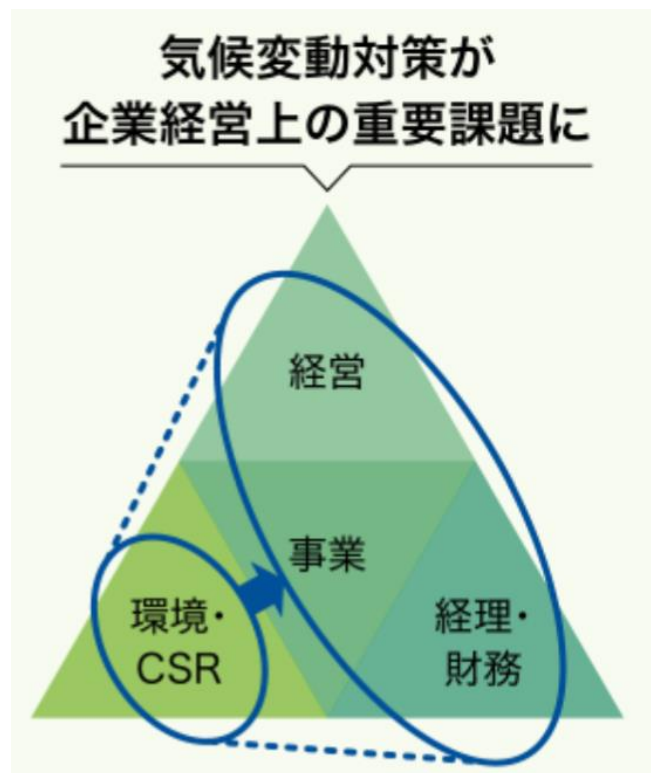
社員のモチベーション向上・人材獲得の強化

コスト削減

資金調達

- 脱炭素経営とは、気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営のこと
- 近年では、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となっている

【脱炭素経営とは】



従来

- ✓ 気候変動 = コスト増加
- ✓ 気候変動対策 = 環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの



- ✓ 気候変動 = 単なるコスト増加ではなく、**リスク低減と成長のチャンス**（未来への投資）
- ✓ 気候変動対策 = 経営上の重要課題として、**全社を挙げて取り組むもの**

大企業においては、サプライチェーンを含めたCO2排出量の削減が求められているため(Scope3)、中小企業においても脱炭素化の取組みが要請される傾向にある。



一方で、脱炭素化に取り組むことで、競争優位性の確保、コスト削減、資金調達等のメリットが享受できる。



気候変動対策を企業における経営上の重要課題としてとらえ、取組みを進める「脱炭素経営」の考え方が重要である。

脱炭素化の必要性とメリットを理解していただいたうえで、
取組方法や活用できる支援策についてご説明いたします！

3. 取組みのステップと活用できる支援策

中小企業の対応	具体的な対応方法	サポートメニュー例
<p>STEP1</p> <p>全社的な意識統一 (知る)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営者は、全社員に対して、脱炭素化に取り組む意義・必要性、自社の実態、対応の方向性、それを推進するための仕組み・体制、意気込みなどを示すことが必要 	<p>信用金庫からの情報提供</p>
<p>STEP2</p> <p>現状把握 (測る)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 簡易の算定ツールやCO₂排出量算定クラウドサービス等も活用しながら、エネルギーの使用量をもとに、CO₂排出量を算定（まずは、Scope 1・2） 	<p>CO₂排出量算定クラウドサービス</p>
<p>STEP3</p> <p>目標・計画策定 (減らす)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 削減対象を検討し、実施計画を策定 ✓ 排出量削減に向けた対応策としては、①省エネの対策、②再エネの確保の2点が挙げられる 	<p>省エネ診断 信用金庫による計画策定支援</p>
<p>STEP4</p> <p>対応策の実行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 策定した実施計画をもとに削減対策を実行 ✓ 設備投資等にかかる資金調達には、信用金庫による融資のほか、国・地公体の補助金、ESG融資の活用も検討 	<p>設備導入 電力・J-クレジット調達 サステナブルファイナンス 事業者マッチング</p>

- 経営者・社員双方の脱炭素経営への理解、取組みへの意識醸成が必要
- セミナーや各種ガイドブック等を活用し、脱炭素への理解を深めるとともに、全社を挙げて取り組む重要課題として、仕組みや体制等を構築

【脱炭素経営に関するガイドブックの例（環境省）】

中小規模事業者向けの 脱炭素経営導入 ハンドブック



脱炭素経営を始める中小規模事業者を対象に、「知る」「測る」「減らす」のステップで解説

中小規模事業者向けの 脱炭素経営導入 事例集



中小企業の脱炭素経営の取組事例（計28社）を掲載

中小企業等の カーボンニュートラル 支援策



各企業のカーボンニュートラルの取組みに対する対応策が具体的（補助金、融資情報含む）に記載

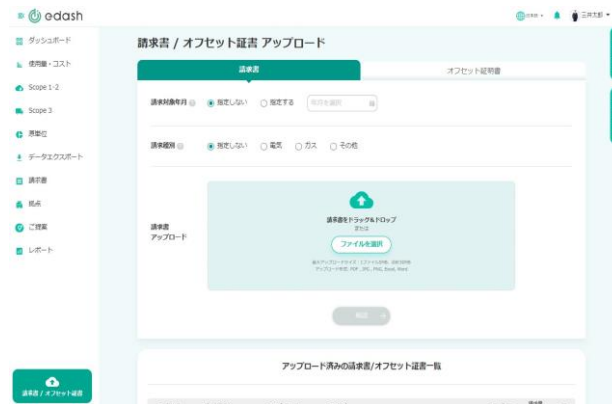
- CO₂排出量算出クラウドサービス「e-dash」の活用により、請求書をアップロードするのみでCO₂排出量を手軽に自動で算出することが可能（月額1万円から（税抜））
- 国際基準に準拠した正確な算出を行っており、国内初となる大手監査法人による第三者検証も実施

【CO₂排出量算定イメージ】

1 請求書をスキャン



2 e-dashへアップロード



3 あとはe-dashが可視化！

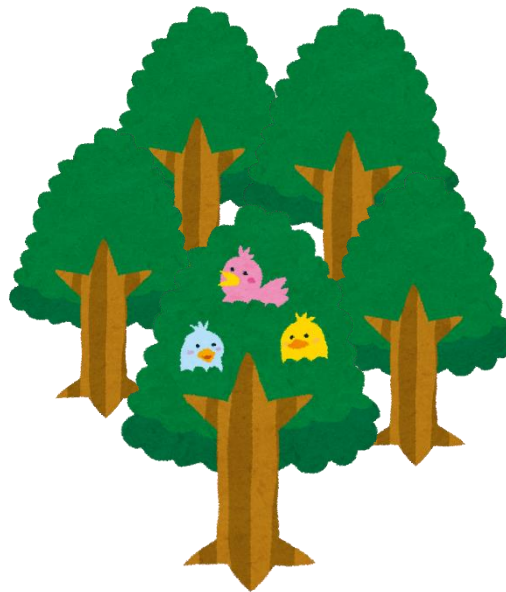


CO₂ 1 トンを 1 年間で吸収するには
杉の木（40年生）が何本必要でしょうか？

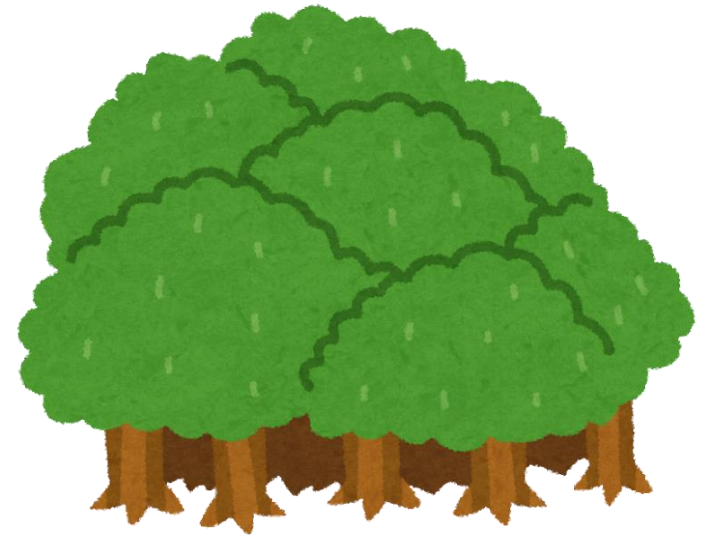
① 1本程度



② 10本程度



③ 100本程度



答え = 本

(例) A社

<前年度実績> 売上高：1億円、経費計（原価・販管費）95百万円

営業利益：5百万円（営業利益率5%）

<今年度目標> 営業利益：6百万円（前年度比+1百万円）

【パターン①：売上増加】

営業利益目標：6百万円

営業利益率（変化無）：5%

取引拡大等による
売上増加

目標売上高：**1億2千万円**
（前期比+2千万円、売上20%増）

【パターン②：経費削減】

営業利益目標：6百万円

売上高（変化無）：1億円

省エネ等による
経費削減

削減後の経費計：**94百万円**
（前期比▲1百万円、削減率1.05%）

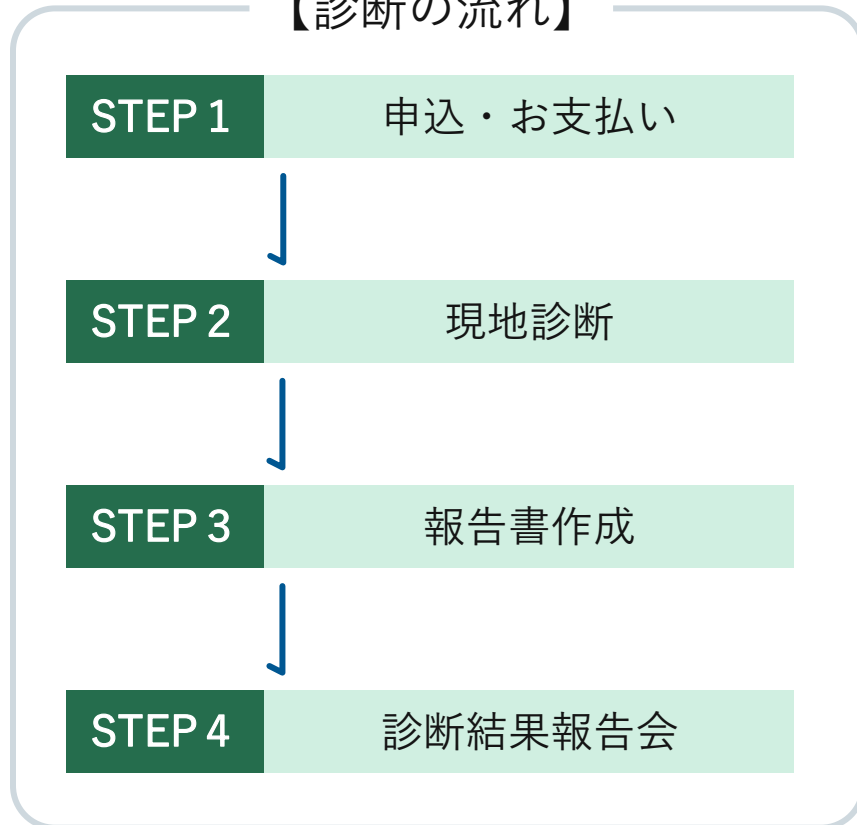
売上増加と同様に経費削減も重要

- 省エネ診断は、国が費用の9割を負担しており、事業者は1割の負担で診断が可能
- ニーズに応じて、複数の診断内容から選択し、専門家が即効性のあるコスト削減を提案

執行団体 ニーズ等	省エネルギーセンター	環境共創イニシアチブ
標準	省エネ最適化診断 (事業所全体の総合診断)	ウォークスルー診断 (1設備から診断が可能)
計測等のデータに基づく 詳細な診断ニーズ	ステップアップ診断 (更に深掘した診断ニーズに対応)	IT診断 (計測機器によるデータを活用)
診断後の継続的な サポートニーズ	—	伴走支援 (補助金申請等の幅広いサポート)

- (一財)省エネルギーセンターでは、中小企業を対象に省エネ・再エネ化の両面からアドバイスを行う「省エネ最適化診断」等を実施
- 国の補助事業のため、少ない費用負担でサービスを受けることができ、補助金等の利用時においては、加点評価の対象にもなる

【診断の流れ】

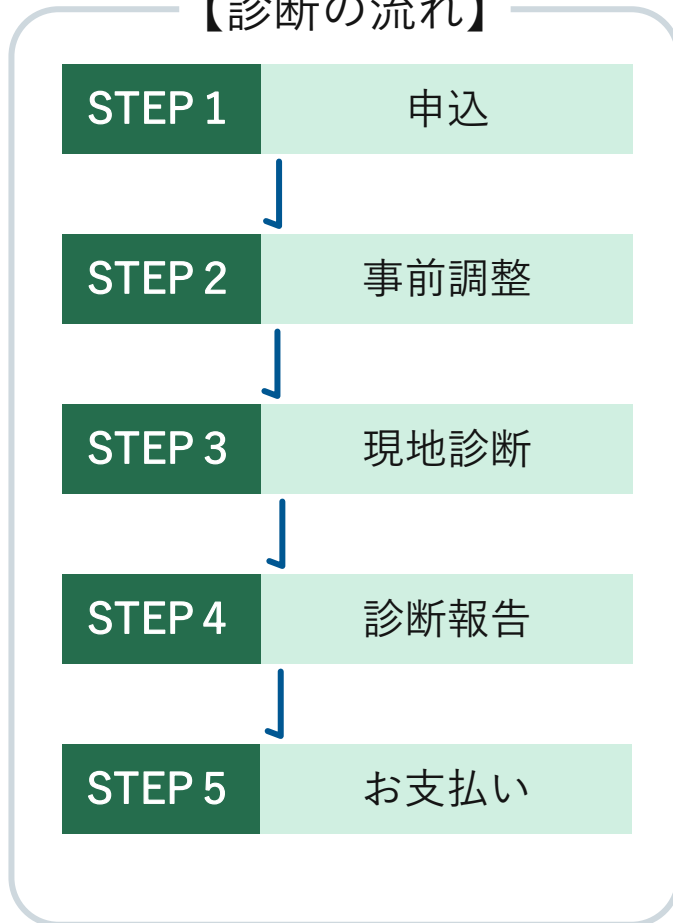


【特徴・費用等】

名称	省エネ最適化診断	ステップアップ診断
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業所全体の総合診断 ✓ 省エネ・再エネ化の両面に対応 ✓ 診断当日に改善提案の概要を説明する小規模診断も新設 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 徹底した省エネを支援 ✓ 計測等の詳細データに基づく詳細な診断
費用	7,920～25,850円	16,940円
対象	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業所のエネルギー使用状況を把握したい企業 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省エネ最適化診断後、更なる診断ニーズ・テーマがある企業

- (一社)環境共創イニシアチブでは、1設備から診断可能な「ウォークスルー診断」、計測機器によるデータを活用した「IT診断」および補助金・税制情報等の案内も行う「伴走支援」の3つの省エネ診断メニューを提供

【診断の流れ】



【特徴・費用等】

名称	ウォークスルー診断	IT診断	伴走支援
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1設備 から診断可能 ✓ 即日取組める運用改善も提案 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データに基づいたより詳細な省エネ提案を実施 ✓ 計測機器によるデータを活用 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 診断後の設備導入等まで 一貫サポート ✓ 補助金・税制情報もご案内
費用	5,720~48,840円	22,000~55,000円程度*	11,000~22,000円程度*
対象	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 気軽に診断を受けてみたい企業 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データ活用による効果的な省エネ対策を実施したい企業 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省エネ診断後も継続的なフォローにより成果を出したい企業

※ 支援内容によって、料金は異なる

【カフェでの運用改善・設備投資による省エネ提案】

- ・ 国道沿いのカフェ（飲食業）
- ・ 店舗での電力使用量低減のため、「照明設備」と「冷凍冷蔵設備」の診断を申込み



【事業者の声】

診断結果を専門家の方が丁寧に説明してくれた。省エネ診断を受けたことで、従業員の省エネムードが高まり、意識改革という点で非常に効果があったと実感している

【精密加工業での運用改善・設備投資による省エネ提案】

- ・従業員数26名の精密加工業（信用金庫からの紹介）
- ・ウォークスルー診断と伴走支援による「電力の見える化」を実施

【提案内容】

図1 提案内容(運用改善)

提案事項	提案内容	削減効果(千円/年)	備考
コンプレッサー	吐出圧力の調整	142	0.7MPa→0.65MPaに圧力調整
コンプレッサー	吸い込み温度の低減	168	
コンプレッサー	コンプレッサーの排熱利用	203	夏は屋外へ排熱し、冬場は工場内に排熱利用

図2 提案内容(設備更新)

提案事項	提案内容	削減効果(千円/年)	投資額(千円)	投資回収年数(年)
変圧器の更新	キュービクル内の変圧器	214	5,900	27.6
デマンド装置の設置	—	311	400	1.3
コンプレッサーの更新	インバータへの更新	131	5,500	41.9
エアブローガンの減圧	減圧弁の取付	361	600	1.7

【診断の様子】



【事業者の声】

- ✓ これまで省エネの提案を受ける際には、コンサル等の営利目的の業者が多く費用も高額なため、依頼に至ることは無かった。
- ✓ しかし、本診断の提案は安価かつその日から改善できるものも多く非常に評価できた。

【補助内容】

補助対象事業		補助対象経費 ^{※3}	補助率	補助上限額
省エネ最適化診断 ^{※1}	A診断	診断の料金	補助対象経費の10分の10	9,700円
	B診断			15,400円
ウォークスルー診断 ^{※2} (工場・事業所全体プラン)	300kl診断			13,900円
	1,500kl診断			19,100円

【対象者】 県内に所在する事業所を設置する者で、以下のいずれにも該当しない者

- ✓ 県税に滞納がある者
- ✓ 長野県暴力団排除条例に規定する暴力団員若しくは暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者
- ✓ 長野県地球温暖化対策条例第12条第1項各号に掲げる事業者
- ✓ 地方公共団体

【申請受付期間】 随時

【実績報告】

補助対象事業が完了次第30日以内または2026年3月16日のいずれか早い日までに報告書を提出する必要あり

【URL】 https://www.pref.nagano.lg.jp/zerocarbon/sho-ene_shindanhojokin.html



<https://syouenehojyokin.sii.or.jp/>

省エネ・非化石転換補助金とは…

省エネ・非化石転換補助金

〔令和6年度補正 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金
省エネルギー投資促進支援事業費補助金〕

最長4年事業の
投資・事業計画を支援

補助金上限額
最大40億円



省エネ設備の更新にかかる
設備費等の費用を補助

こんなメリットが！

- ✓ 設備更新の初期コストを低減
- ✓ 上昇傾向にあるエネルギー価格高騰対策
- ✓ 経済活動における生産性の向上

* 補助金の種類は以下の2つ

① 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 補助金
→ 工場・事業場全体や電化・脱炭素目的の燃転を伴う設備更新で省エネを検討する方向け

② 省エネルギー投資促進支援事業費補助金
→ 汎用的な設備更新で省エネを検討する方向け

* 事業の流れ（①②共通）



* 3次公募期間（1次、2次は終了）

◎Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ型

単年度：2025年8月13日（水）～10月31日（金）

複数年度：2025年8月13日（水）～2026年1月13日（火）

省エネ診断が加点对象！！

概要

事業区分	事業概要	補助率		補助金 上限額
		中小企業者等	大企業、その他	
(I) 工場・事業場型	Point SIIが予め採択した④先進設備・システムへ更新等する事業	2/3以内	1/2以内	最大 40億円
	⑥設計が伴うオーダーメイド型設備又は省エネ効果が高い高効率な設備（指定設備）へ更新等する事業	1/2以内	1/3以内	最大 40億円
(II) 電化・脱炭素燃転型	電化・脱炭素目的の燃料転換を伴う省エネ効果が高い高効率な設備（指定設備）へ更新等する事業	1/2以内		最大 5億円
(IV) エネルギー需要最適化型	SIIに登録された④EMS機器を用いて、エネルギー使用状況の見える化や運用改善を図る事業	1/2以内	1/3以内	1億円

特徴等

I型：設備更新に複数年度かかる場合も申請可能

II型：III型よりも高い補助率で設備更新が可能

IV型：他型との併用可能

交付申請の主なフロー



概要

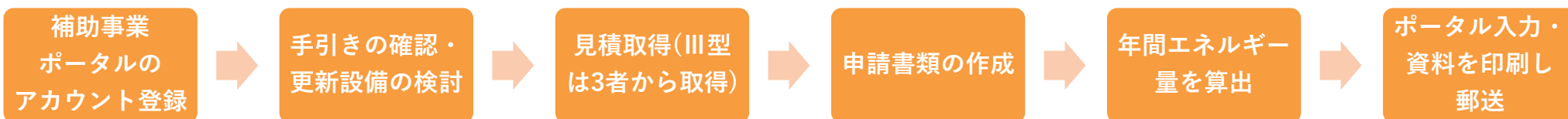
事業区分	事業概要	補助率		補助金 上限額
		中小企業者等	大企業、その他	
(Ⅲ) 設備単位型	<p>SIIが補助対象設備として登録および公表した省エネ効果が高い高効率な設備（指定設備）へ更新等する事業</p> <p>高効率空調 産業ヒートポンプ 業務用給湯器 高性能ボイラ 高効率コージェネレーション 低炭素工業炉 変圧器 冷凍冷蔵設備 産業用モータ 制御機能付きLED照明器具 工作機械 プラスチック加工機械 プレス機械 印刷機械 ダイカストマシン</p>	1/3以内		1億円
(Ⅳ) エネルギー需要最適化型	SIIに登録された④EMS機器を用いて、エネルギー使用状況の見える化や運用改善を図る事業	1/2以内	1/3以内	1億円

特徴等

Ⅲ型：複数の設備の中から事業者の要望に応じて選択が可能

Ⅳ型：Ⅲ型との併用可能

交付申請の主なフロー



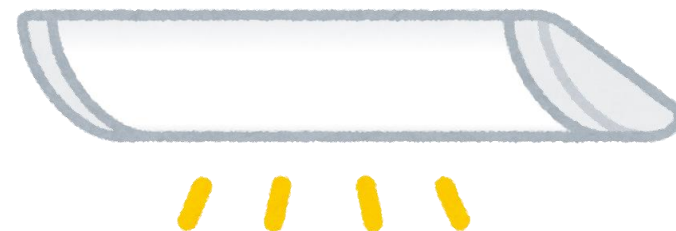
年間でCO₂ 1 トンを削減するために照明器具を
蛍光灯からLEDに変更した場合、何本必要？

※一般的な40形を24時間365日照明し続けた場合

① 8～10本程度

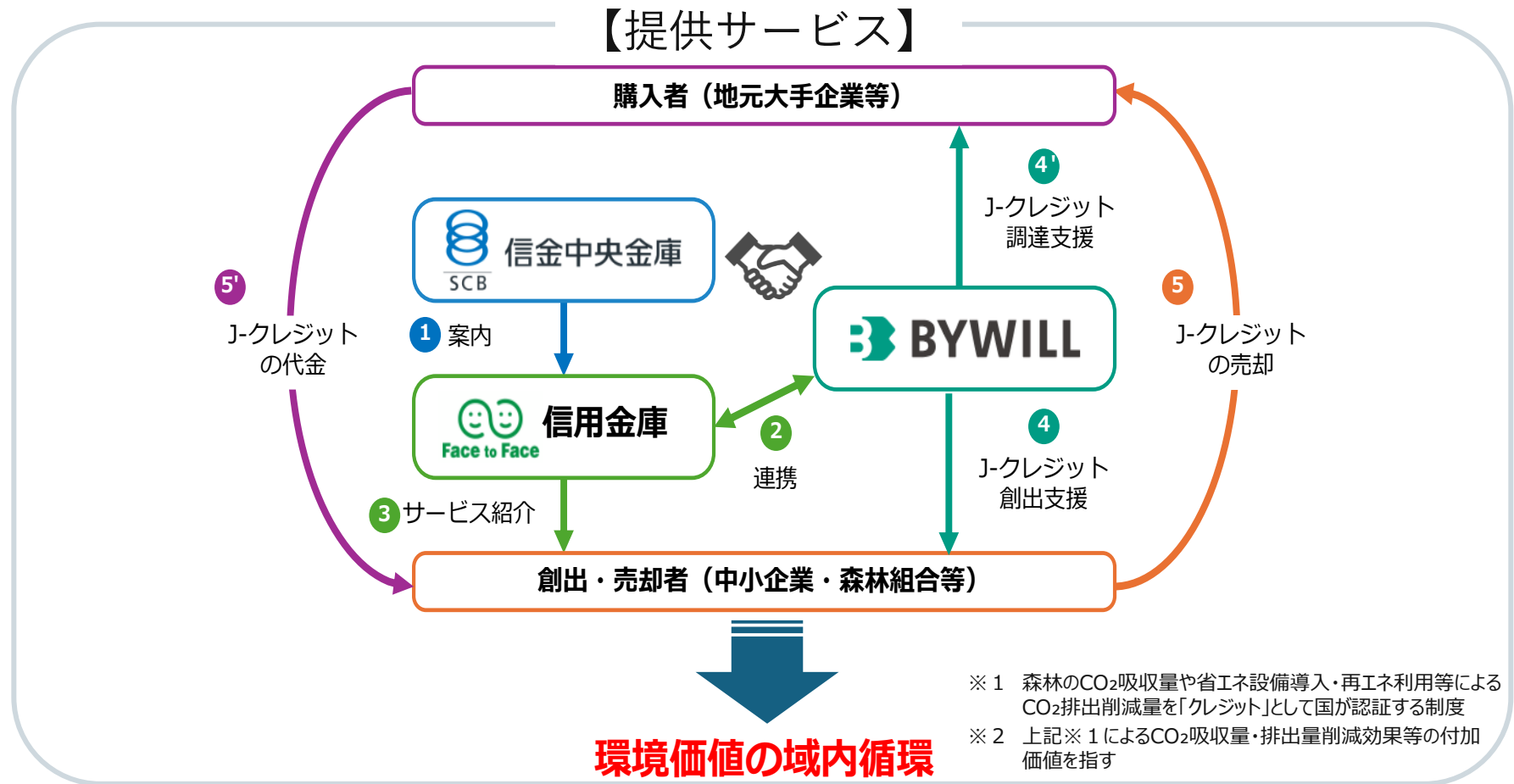
② 80～100本程度

③ 500本程度



答え = 本

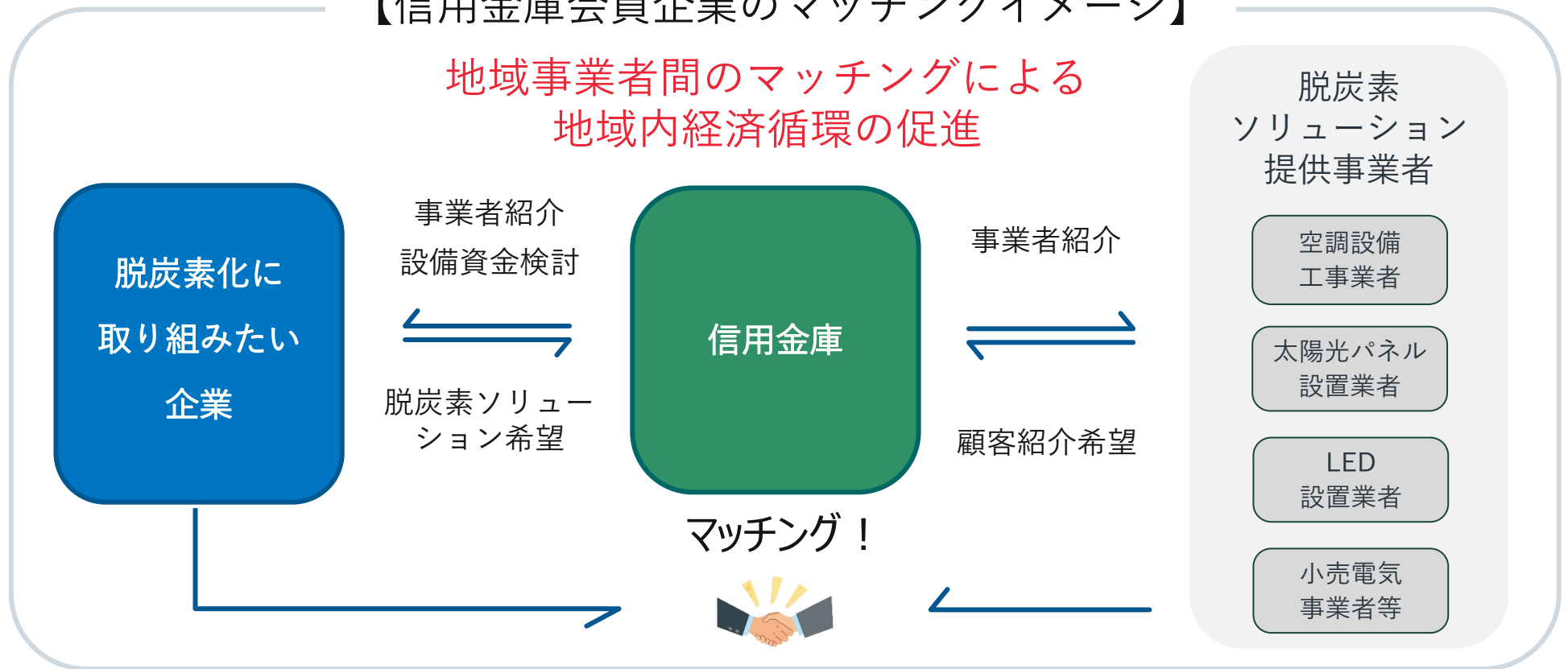
- J-クレジット※¹の活用による環境価値※²の域内循環を実現するため、(株)バイウィルと連携し、環境価値の創出・売却者（中小企業・森林組合等）および購入者（地元大手企業等）間の売買等の手続きをサポート



- 信用金庫会員事業者のネットワークを活用した地域事業者間のマッチング実施により、地域内経済循環を促進

【信用金庫会員企業のマッチングイメージ】

地域事業者間のマッチングによる
地域内経済循環の促進



- 環境に配慮した商品・サービスの創出により、新たな市場を開拓

有限会社てくてく（長野県飯田市） ー消費行動に変化をもたらすー

SDGs経営



企業概要	事業内容	フェアトレード商品、オーガニック食品、エコ雑貨等の販売				
	設立	2001年	資本金	300万円	従業員	8名

経営戦略・狙い

- フェアトレード商品、オーガニック商品等を日本で広めたいという思いから店舗をオープン。
- 社是は、「Sharing（共生社会）」、「Sustainable（持続可能な社会）」、「Spiritual（いのちにやさしく）」。
- 2019年、長野県SDGs推進企業に認定。

カーボンニュートラルに貢献する取組

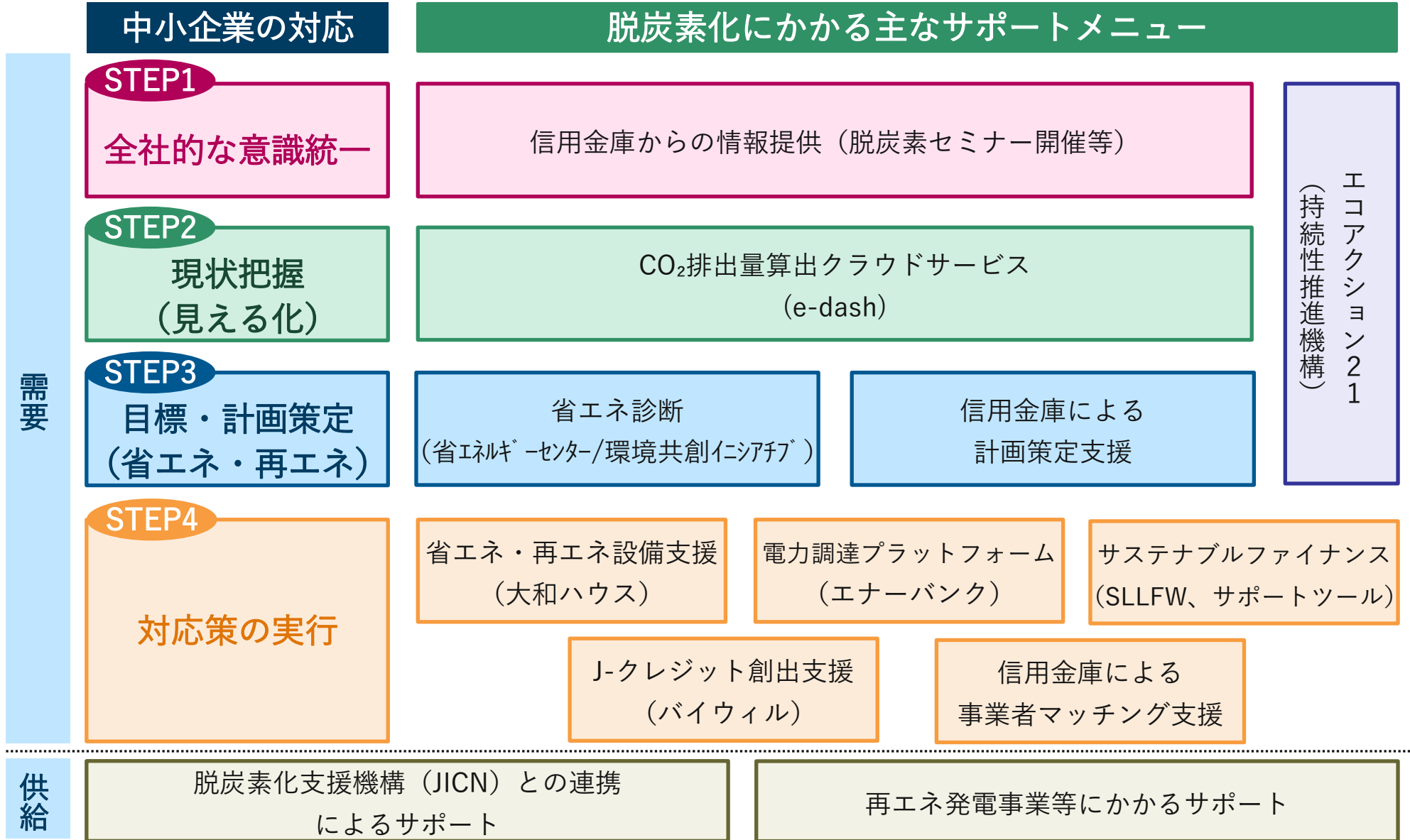
- 店舗ではエコ雑貨も取り扱う。開業当初からレジ袋は提供せず、マイバッグ持参を奨励。
- SDGsやエシカル消費に関する情報の発信。
- 環境保全型オーガニックレストランを新たに企画中（事業再構築補助金で採択）。太陽光や雨水利用など自然エネルギーの積極活用で、エネルギーをクリーンに。

経営に与えるインパクトー企業価値の向上ー

- 消費者の価値観の変化（社会・環境に配慮した商品に対する関心の高まり）、取引先の変化（関連商品を取り扱う事業者の増加）を肌で実感。
- 消費行動は社会や環境に貢献する身近なアクション。今後も、小売として生産者と消費者をつなぎ、社会や環境を考える機会を提供。
- 新設するレストランでは、エコな体験を共感できる場として、顧客への新たな価値を提供。

<取り扱う商品の例（ナチュラル雑貨・有機野菜）>





（注）本サポートメニューにつきまして、取扱いの可否・時期等は、信用金庫毎に異なります。

■ 本資料は、信用金庫等の関係者を対象に、情報提供のみを目的として作成しています。

■ 本資料は、作成日時点における情報に基づいて作成していますが、将来内容が変更されることもあり、本資料上のサービス等の提供等の履行を約束するものではありません。また、本資料に記載の情報によって生じたいかなる損害についても本中金は一切の責任を負いかねます。

■ 本資料は、記載された取引の一般的説明を目的とするものであり、具体的な取引の条件を提示するものではありません。本資料は、本中金固有の著作物です。信用金庫等の関係者で利用することのみを目的として作成しており、信用金庫等の関係者以外の第三者に対し開示する権利を信用金庫等の関係者に付与するものではありません。本資料に記載する全ての事項について、本中金の許可なく複製、配布または転用することを禁止します。

【お問合せ先】

信金中央金庫 サステナビリティ推進部

住所：〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL：03（5202）7625

URL：<https://www.shinkin-central-bank.jp>